

ガーデンネックレス横浜 連携事業 補助金 交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、ガーデンネックレス横浜における連携事業（以下、「事業」という）に要する経費の補助に際し、必要な事項を定めるものとする。

(対象者)

第2条 補助金の交付対象者は、別に定める募集要項により審査会を経て事業を実施することが決定した者とする。

(補助金額)

第3条 補助金額は、事業に要する経費の総額か、30万円のいずれか低い額とする。

(補助金の対象)

第4条 補助金の対象となる経費は、別表の通りとする。

(交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、ガーデンネックレス横浜補助金交付申請書（第1号様式）及びガーデンネックレス横浜補助金対象概算内訳書（第2号様式）を、ガーデンネックレス横浜実行委員会委員長（以下「委員長」という。）が指定する日までに提出しなければならない。

(交付決定)

第6条 委員長は、前条の申請を受理したときは、内容を審査し、交付を決定した場合には、申請者にガーデンネックレス横浜補助金審査結果通知書（第3号様式）により通知するものとする。

(交付条件)

第7条 委員長は、補助金の交付決定において、補助金の交付の目的を達成するために交付の条件を付し、又は指示することができる。

(交付申請の取り下げ)

第8条 申請者は、第6条の通知を受けた場合において、決定内容又はこれに付された条件の異議等により、当該申請を取り下げるときは、速やかにその理由を付して会長に届出なければならない。

2 前項の届出があったときは、当該申請に係る補助金の交付決定はないものとする。

(計画内容の変更)

第9条 補助金の交付決定を受けた事業を変更又は中止する場合には、申請者は速やかに委員長に届出なければならない。

(補助金の請求)

第10条 申請者は、補助金の支払いを受けようとするときは、第6条の審査結果通知を受けてから速やかにガーデンネックレス横浜補助金請求書(第4号様式)及びガーデンネックレス横浜補助金振込口座申出書(第5号様式)を会長に提出するものとする。

(補助金の支払い)

第11条 委員長は、前条の規定により請求を受けたときは、その内容を確認し、速やかに支払うものとする。

(実績報告)

第12条 申請者は、事業が完了したときは、速やかに事業実績報告書(第6号様式)、事業実績内訳書(第7号様式)、事業の実施状況写真及び領収書等内訳が証明できる書類の写しを委員長が指定する日までに提出しなければならない。

2 前項の第6号様式に記載した経費総額が決定交付額を下回る場合には、申請者は、委員長が定めた期間及び方法により差額を返還しなければならない。

3 第5条の第1号様式で申請者が提出した交付申請額よりも、第6号様式の経費総額が上回る場合でも、交付申請額を超える補助金の交付は行わない。

(補助金額の確定)

第13条 前条に基づき、補助金額が確定した場合、委員長は、ガーデンネックレス横浜補助金確定通知書(第8号様式)により通知するものとする。

(交付決定の取消等)

第14条 委員長は、申請者が次の各号に該当するときは、補助金の交付決定を取消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を期間を定めて命ずるものとする。

(1) 偽りその他不正の手段により交付決定を受けたとき。

(2) 第4条に定められた以外に補助金を使用したとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、交付条件に違反したとき又は会長の処分に従わなかったとき。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年3月16日から施行する。

別表(第4条)

事業に係る次の経費を対象とする。(※)

経費区分	内容等
役員費	イベント等の運営、設営にかかる経費
印刷製本費	チラシ、ポスター、サイン等の制作や印刷にかかる経費
消耗品費	事業実施に伴う資材、諸材料購入経費
運搬費	郵送代金、運送費等
使用料	レンタカー、事務用機器類のリース料金
その他	補助対象経費とすることが適当と委員長が認める経費

※ 国内消費税及び地方消費税相当額は助成対象外とする。なお、申請者が仕入控除税額の適用がない事業者の場合は、この限りではない。

(第1号様式)

ガーデンネックレス横浜 連携事業
補助金交付申請書

令和 年 月 日

ガーデンネックレス横浜実行委員会委員長 福山 一男

【申請者】

所在地 :

団体名 :

代表者名 :

印

標記補助金の交付を受けたいので、ガーデンネックレス横浜 補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

補助金の名称	ガーデンネックレス横浜 連携事業 補助金
経費総額 ※ ¹	円
交付申請額 ※ ²	円
着手及び完了予定年月日 ※ ³	着手予定 令和 年 月 日 完了予定 令和 年 月 日

※¹ 事業に係る経費金額 (第2号様式に記載する概算書の総額)

※² 上限30万円

※³ 補助を受ける事業に着手する時期および完了予定日

(第2号様式)

ガーデンネックレス横浜 連携事業
補助金対象概算内訳書

令和 年 月 日

団体名 : _____

項目	内容	金額(円)
	総 額	

※補助対象となる経費については別表参照

(第3号様式)

ガーデンネックレス横浜 連携事業
補助金審査結果通知書

令和 年 月 日

<団体名:代表者名>

ガーデンネックレス横浜実行委員会
委員長 福山 一男 印

令和 年 月 日付申請のあった補助金の交付について、次のとおり決定したので、ガーデンネックレス横浜連携事業 補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり通知いたします。

補助金の名称	ガーデンネックレス横浜 連携事業 補助金
交付決定額	円
交付条件	<ol style="list-style-type: none">1 補助事業の内容又は経費の配分を変更する際には、速やかに事務局に届け出ること。2 補助事業を中止又は廃止するときは、委員長の承認を得ること。3 補助事業が予定の期間内に完了しないとき又は遂行が困難になったときは、速やかに事務局に届け出て、その指示を受けること。

(第4号様式)

ガーデンネックレス横浜 連携事業
補助金請求書

令和 年 月 日

ガーデンネックレス横浜実行委員会委員長 福山 一男

【申請者】

所在地 :

団体名 :

代表者名 :

印

ガーデンネックレス横浜 連携事業 補助金交付要綱第10条の規定により、次のとおり補助金を請求します。

補助金の名称	ガーデンネックレス横浜 連携事業 補助金
交付決定額(請求額)	円

(第5号様式)

ガーデンネックレス横浜 連携事業
補助金振込口座申出書

令和 年 月 日

ガーデンネックレス横浜実行委員会委員長 福山 一男

【申請者】

所在地 :

団体名 :

代表者名 :

印

ガーデンネックレス横浜 連携事業 補助金交付要綱第10条の規定により、次のとおり補助金の振込口座を申し出ます。

金融機関名	銀行	支店
口座番号	普通・当座 口座番号 ()	
口座名義	フリガナ	

(第6号様式)

ガーデンネックレス横浜 連携事業
事業実績報告書

令和 年 月 日

ガーデンネックレス横浜実行委員会委員長 福山 一男

【申請者】

所在地 :

団体名 :

代表者名 :

印

ガーデンネックレス横浜 連携事業 補助金交付要綱第12条の規定により、次のとおり報告します。

補助金の名称	ガーデンネックレス横浜 連携事業 補助金
着手年月日	令和 年 月 日
完了年月日	令和 年 月 日
経費総額 ※ ¹	円
交付額	円
申請者からの返還額※ ²	円

※¹ 事業に係る経費金額 (第7号様式に記載する内訳書の総額)

※² 交付額よりも経費総額が下回った場合の返還額(交付額－経費総額の金額)

(第7号様式)

ガーデンネックレス横浜 連携事業
事業実績内訳書

令和 年 月 日

団 体 名 : _____

項目	内容	金額(円)
	総 額	

以下の添付書類を添付してください。

添付書類	<input type="checkbox"/> 事業の実施状況写真
	<input type="checkbox"/> 領収書等内訳が証明できる書類の写し

(第8号様式)

ガーデンネックレス横浜 連携事業
補助金確定通知書

令和 年 月 日

<団体名:代表者名>

ガーデンネックレス横浜実行委員会
委員長 福山 一男 印

令和 年 月 日付申請のあった補助金の交付について、ガーデンネックレス横浜 連携事業 補助金
交付要綱第13条の規定により、次のとおり通知いたします。

補助金の名称	ガーデンネックレス横浜 連携事業 補助金
交付額 ※交付済みの金額	円
交付変更額 ※変更となった金額	円
団体からの返金額	円
備考	1 返金方法は事務局の指示をうけること。

(第9号様式)

ガーデンネックレス横浜 連携事業
補助金返還請求書

令和 年 月 日

<団体名:代表者名>

ガーデンネックレス横浜実行委員会
委員長 福山 一男 印

令和 年 月 日付申請のあった補助金の交付について、ガーデンネックレス横浜 連携事業 補助金交付要綱第12条第2項または第14条の規定により、補助金返還分として請求します。

返還請求額	
返還期限	
返還を請求する理由	
返還請求額算出の内訳	
返還金納付方法	口座振込
振込先	振込先については、事務局の指示をうけること。
備考	振込手数料が発生する場合は、貴団体の負担とすること。

別表(第4条)

事業に係る次の経費を対象とする。(※)

経費区分	内容等
役員費	イベント等の運営、設営にかかる経費
印刷製本費	チラシ、ポスター、サイン等の制作や印刷にかかる経費
消耗品費	事業実施に伴う資材、諸材料購入経費
運搬費	郵送代金、運送費等
使用料	レンタカー、事務用機器類のリース料金
その他	補助対象経費とすることが適当と委員長が認める経費

※ 国内消費税及び地方消費税相当額は助成対象外とする。なお、申請者が仕入控除税額の適用がない事業者の場合は、この限りではない。